

# 事業報告 (第 11 期)

自 2024 年 1 月 1 日  
至 2024 年 12 月 31 日

株式会社 bitFlyer

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当事業年度における我が国経済は、自然災害や自動車の工場稼働停止などによって停滞感が強い1年となり、内閣府が発表した2024年の実質GDPの速報値はプラス0.1%でした。一方で、物価高が続いたことで名目ベースではプラス2.9%で、企業収益は過去最高を更新する見込みです。春闘での賃上げ率は2年連続で前年を大幅に上回り、33年ぶりの高水準となったほか、賃金や物価上昇の持続性が高まったことを受けて、日本銀行は利上げを実施してマイナス金利政策を終了するなど金融政策の正常化が進みました。また、2022年秋から続く訪日外国人観光客数は中国の景気減退による中国人観光客数の伸び悩みなどによって増加ペースが鈍化したものの過去最高を更新しました。

当事業年度における当業界においては、米国やオーストラリアなどでビットコインの現物ETFが上場したことをきっかけに伝統的な金融市場から暗号資産市場に資金が流入したほか、4度目の半減期を迎えたことや米大統領選挙で暗号資産を推進する姿勢を示すドナルド・トランプ氏が勝利したことなどを背景に、ビットコイン価格は年間で148%余り上昇しました。一方で、国内の暗号資産交換業者からビットコイン482億円相当が不正に流出する事件が発生するなど、業界のセキュリティ体制に対する社会の関心が高まりました。

当社は、前述の通り好調な暗号資産の市場環境を背景に収益を伸ばしました。中でも、当該子会社の収益を支えるデリバティブ取引のプロダクトであるLightning FXをbitFlyer Crypto CFDにリニューアルし、取引高が増加しました。また、ビットコインの現物取引においても最小発注数量を引き下げて少額から売買できる取引環境を構築し、取引量が増加しました。さらに、取扱い銘柄の増加に積極的に取り組み、当事業年度に16の銘柄を追加し、取扱い銘柄数を37に伸ばし、幅広いニーズに対応できる取引環境の構築に努めました。加えて、不公正取引の防止を目的として、かんたん取引所とbitFlyer Lightningにおいて、自己対当取引防止機能を導入しました。すべてのユーザーに無料で提供し、公正で健全な取引環境の構築に尽力しました。今後は顧客資産を有効に活用するストック型ビジネスに注力し、市場環境に左右されにくい収益構造の構築を目指してまいります。

2024年12月末の顧客預かり資産は1,178,804百万円と、2023年12月末の顧客預かり資産の567,608百万円から大幅に増加しました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は14,904百万円（前年同期は6,413百万円）、営業利益7,896百万円（同営業損失△221百万円）、経常利益9,095百万円（同経常利益627百万円）、当期純利益7,471百万円（同純利益436百万円）となりました。

## (2) 財産および損益の状況の推移

| 区 分                            | 第 8 期<br>2021 年度 | 第 9 期<br>2022 年度 | 第 10 期<br>2023 年度 | 第 11 期<br>2024 年度 |
|--------------------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 営業収益 (百万円)                     | 27,503           | 7,378            | 6,413             | 14,904            |
| 経常利益または経常損失 (△)                | 18,090           | △2,031           | 627               | 9,095             |
| 当期純利益または当期純損失 (△)              | 12,504           | △2,194           | 436               | 7,471             |
| 1 株当たり当期純利益または 1 株当たり当期純損失 (△) | 132.92           | △23.33           | 4.64              | 79.43             |
| 総資産 (百万円)                      | 639,111          | 296,543          | 589,808           | 1,213,831         |
| 純資産 (百万円)                      | 27,224           | 25,030           | 19,817            | 27,289            |
| 1 株当たり純資産額 (円)                 | 289.40           | 266.07           | 210.65            | 290.08            |

## (3) 主要な事業内容 (2024 年 12 月 31 日現在)

| 事業                               | 事業内容                                                                                                                                         |
|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 暗号資産交換業および暗号資産関連デリバティブ取引業並びに関連事業 | ビットコイン販売所、アルトコイン販売所、かんたん取引所、bitFlyer Lightning (Lightning 現物、bitFlyer Crypto CFD)、定期貸しコイン、bitFlyer クレカ、ビットコインをつかう、ビットコインをもらう、ブロックチェーン関連サービス等 |

## (4) 主要な事業所 (2024 年 12 月 31 日現在)

| 名称  | 所在地                      |
|-----|--------------------------|
| 本 社 | 東京都港区赤坂 9-7-1 ミッドタウン・タワー |

## (5) 従業員の状況 (2024 年 12 月 31 日現在)

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------|--------|--------|--------|
| 73 名 | +22    | 36.3 歳 | 3.0 年  |

## (6) 主要な親会社および子会社の状況 (2024 年 12 月 31 日現在)

## ① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社 bitFlyer Holdings であり、同社は当社の株式を 9,407 万 5 千株（議決権比率 100%）保有しております。

同社との取引は当社の経営指導・管理等であります。

## ② 親会社との間の取引に関する事項

## 1. 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

当該取引については、一般的な取引条件と同様の適切な条件による取引を基本とし、当社の業績を勘案し、合理的な判断に基づき公正かつ適正に決定しております。

## 2. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断およびその理由

当社の役員 3 名は当社の親会社の取締役を兼務しておりますが、当社は、事業運営に関しては、親会社からの独立性確保の観点も踏まえ、取締役会における多面

的な議論を経て決定しております。

当該取引は、取締役会を中心とした当社独自の意思決定に基づいて行われており、当社の利益を害することはないと当社の取締役会は判断しております。

3. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見  
該当事項はありません。

③ 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

2. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

EY 新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人およびネットワークに対する報酬金額

|    | 監査報酬   | 非監査報酬  |
|----|--------|--------|
| 当社 | 92 百万円 | 30 百万円 |

3. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、会社法第 362 条第 4 項第 6 号に規定する体制（内部統制システム）の整備について、別紙 1 の通り取締役会において決議しています。